

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成20年
(2008年) 12月5日
毎月3回5の日に発行

第1708号
定価1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実
<http://www.si-gichokai.gr.jp>

市議会旬報



②

自民党の①保利政調会長②笹川総務会長③尾辻参院会長と山崎参院幹事長に要望したほか、公明党の④山口政調会長に面談する国対・地財委合同の地方税財政対策実行運動班



③



①



④

本会の国会対策委員会(委員長 鍋木茂哉・川崎市議会)は11月27日、東京・全国都市会館で委員会を開き、平成21年度地方税財政対策に関する重点要望を決定。高齢化の進行による社会保障費の増大や、地方交付税の大幅な削減等の影響を受け、未曾有の財政危機に直面している地方財政の現状を打破するため地方交付税の増額 地方道

地方交付税の増額を

国対・地財委員会が合同実行運動

路整備財源の充実強化などを求めている。会議終了後、地方財政委員会委員長 小川裕己・宇部市議会議長(の正副委員長と合同で、直ちに保利耕輔・自民党

本会など地方六団体代表が

政府代表と意見交換



「国・地方の定期意見交換会」が11月25日、首相官邸で行われ、本会からは藤田博之会長が出席した。



地方側は会合の場で、道路特定財源の一般財源化に伴う地方への1兆円の配分方法をめぐり、地方交付税による確保を求めた。また、1兆円の枠組みについては、現行の「地方道路整備臨時交付金」とは別枠とするよう求めた。同交付金は国の道路特定約3・3兆円のうち、約0・7兆円が地方へ財

政調会長に面談、要望するなど実行運動を行った。また翌28日に

係者と面談し配慮を求めた。

実行運動班は次のとおり。【国会対策委員会】川崎市

江別市 出雲市 滝川市

三条市 大野市 武蔵村山市

行方市 高崎市 桐生市

船橋市 袋井市 西尾市 香

美市 久留米市 唐津市 鹿

児島市 霧島市【地方財政委

員会】宇部市 小松島市

源移転されているもの。1兆円の取り扱いの議論の中で、閣内でも「同交付金を含め1兆円」「別枠で1兆円」と判断が分かれていた。

1兆円に同交付金を含むのなら、地方への実質的な配分額は0・3兆円にすぎない。政府は「生活対策(20年10月30日)」で「地方公共団体が地域の活性化に積極的に取り組むことができるよう、必要な財源支援措置を講じる」と盛り込んだが、三位一体改革で体力を削ぎ落とされた地方への支援措置としては、あまりにも規模が小さすぎる。同対策で掲げた「1兆円を地方の実情に応じて使用する新たな仕組み」を実効性ある制度にするためにも、麻生内閣の英断が求められる。

予算編成に向け要望

本会5委員会が会議開く

本会の産業経済・建設運輸・地方行政・地方財政・社会文教の5委員会は、来年度政府予算編成に向けた要望をまとめ実行運動を展開した。会議概要は次のとおり。

産業経済委員会

産業経済委員会は11月21日、東京・グランドアーク半蔵門で委員会を開き、平成21年度産業経済対策についての要望を決定した。

①原油価格高騰対策 ②農林水産事業者の省エネ機器導入に対する助成措置など



11月21日・産業経済委員会

全及び消費者の信頼確保対策

③製造・販売業者等に対する食品の適正な表示の徹底など

④農業振興対策 ⑤農産物の持続的な発展に関する施策の充実

⑥林業振興対策 ⑦国産材利用の促進など

⑧水産基本計画 ⑨水産業振興対策

建設運輸委員会

建設運輸委員会は11月25日、東京・全国都市会館で委員会を開き、平成21年度建設運輸対策についての要望を決定した。

要望事項等は次のとおり。

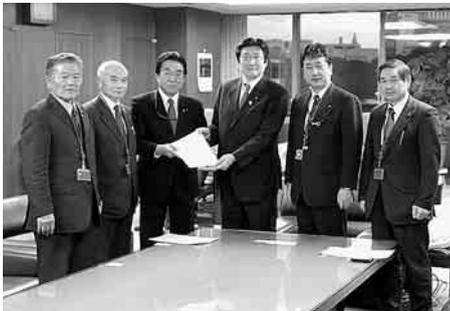
①自然災害対策の推進 ②地震・津波対策に係る財政措置の拡充強化、効率的かつ重点的な水害・土砂災害対策の実施、雪害対策の充実強化など ③交通ネットワーク整備の推進 ④道路整備の促進、新幹線鉄道の整備促進、空港整備の



石破農林水産大臣(右)に要望

づく施策の推進など ⑥農林水産業共通対策 ⑦担い手の確保・育成対策の拡充強化など

推進、港湾整備の推進など ③都市基盤整備の推進 ④中心市街地活性化の推進、下水道整



金子国土交通大臣(上)、原田自民党筆頭副幹事長(下)に要望



中小企業振興対策等 ⑧地域ブランドの保護など ⑨資源エネルギー対策 ⑩新エネルギーの普及促進など

会議終了後、小泉勇一 副委員長(北海道伊達市議長)と

盛耕三 副委員長(相生市議長)は、石破茂・農林水産大臣に面談、要望した。

当日は、農林水産省生産局の両宮宏司・農業生産支援課長が「水田の有効活用」、同

省大臣官房の西郷正道・環境バイオマス政策課長が「農林水産省における原油価格高騰対策」について説明した。

備の推進、都市公園の整備推進など ④観光立国の推進 「観光立国推進基本計画」に

基づく各種施策の推進など 会議終了後、木村正義委員長(渋谷区議長)、高橋勝次郎副委員長(芦別市議長)、井上

文伸副委員長(尾道市議長)、美谷添生委員(郡上市議長)らは、金子一義・国土交通大臣、原田義昭・自民党筆頭副

幹事長に面談、要望した。当日は、国土交通省道路局の花岡洋文・総務課長が「道路特定財源の一般財源化等」、

観光庁観光地域振興部の笹森秀樹・観光地域振興課長が「観光庁の設置と観光圏整備法」について説明した。

地方行政委員会は11月25日、東京・全国都市会館で委

地方行政委員会

員会を開き、平成21年度地方行政関連施策についての要望を決定した。



岡本消防庁長官(左)に要望

要望事項等は次のとおり。 ①第二期地方分権改革の推進 ②国と地方の役割分担の見直しと権限・事務・財源の一体的な移譲など ③地方議会の権能強化等 ④地方議会活動を制約している規定の見直し、地方議会議員の法的地位付けの明確化など ⑤消防防災体制の充実強化 ⑥財政措置の充実 ⑦過疎地域の自立促進 ⑧過疎地域振興のための新たな過疎対策法の制定など ⑨市町村合併に対する支援の拡充 ⑩合併特例債制度の充実など ⑪基地対策関係予算の確保等 ⑫治安対策の強化等 ⑬北方領土返還 ⑭青少年健全育成対策の充実強化 ⑮人権救済制度の確立 ⑯外国人政策の総合的な推進

会議終了後、本田博信委員長(東海市議長)、永井邦右副委員長(湯沢市議長)、大山博道副委員長(さぬき市議長)らは、岡本保・消防庁長官に面談、要望した。当日は、総務省自治行政局の佐々木敦朗・行政課長が「第29次地方制度調査会の動向等」について説明した。

社会文教委員会

社会文教委員会は11月28日、東京・全国都市会館で委員会を開き、社会文教施策についての要望を決定した。

要望事項等は次のとおり。

- ① 地域医療保健施策 Ⅱ 医師不足対策の充実、地域医療の再生など
- ② 国民健康保険制度及び長寿医療制度（後期高齢者医療制度） Ⅱ 医療保険制度の一本化、財政措置の強化など
- ③ 介護保険制度 Ⅱ 低所得者対策の充実など
- ④ 少子化対策等 Ⅱ 保育所持機児童の解消など
- ⑤ 社会福祉施策 Ⅱ 年金記録漏



河村官房長官に要望

細田幹事長（中央）と面談



れ問題等の早急な解決など⑥雇用対策 Ⅱ 地域や若年者の雇用対策の充実など⑦生活環境施策 Ⅱ 廃棄物処理施策の充実

地方財政委員会

地方財政委員会は11月26日、東京・全国都市会館で委員会を開き、平成21年度地方財政対策についての要望を決定した。

要望事項等は次のとおり。

- ① 地方交付税の増額と機能の強化 Ⅱ 税収の減少等に対する確実な財政措置、地方交付税の増額、財源保障機能及び財政調整機能の強化など
- ② 都市税源等の充実強化 Ⅱ 偏在性の少ない地方税法系の構築、特

「都市におけるエコ対策」加盟市アンケート調査実施 都研役員会



谷賀会長（中央）と面談

研究に資する加盟市アンケート調査を決定し、実施することとした。同アンケート調査では、特に、各加盟市のエコ対策における重点施策及び重点施策のうち先進的若しくは特色ある取り組みのほか、市議会における様々な取り組みの回答を求めている。同研究会では、同アンケート調査により、今日の環境問

題の解決への道を探ることとしている。また、アンケート調査結果については、明年2月12日開催の第89回総会で報告するとともに、平成22年2月にまとめる「都市におけるエコ対策」に関する調査研究報告書に盛り込むこととしている。なお、同アンケート調査票は11月25日付で加盟89市に発送している。

など⑧文教施策 Ⅱ 公立小中学校施設の耐震化など
会議終了後、高藤拓雄委員長（阿蘇市議長）、山本弘吉

副委員長（魚津市議長）、森永功副委員長（綾部市議長）は、自民党の細田博之・幹事長、原田義昭・筆頭副幹事

長、谷垣禎一・税調副会長に面談、要望した。当日は、厚生労働省医政局の深田修・総務課長が「地域

別減税の実施に対する補填措置など③道路整備財源の確保 Ⅱ 道路特定財源の一般財源化にあつての地方道路整備財源の全額保障など④地方債資金の所要額の確保等 Ⅱ 公債費負担対策の拡充、地方債の貸付条件の改善など⑤地方公営企業の経営健全化等 Ⅱ 地方公営企業に対する財政措置の充実強化など⑥国庫補助負担金の整理合理化 Ⅱ 国庫補助負担金の廃止・一般財源化など

委員長（砺波市議長）、佐野善作副委員長（小松島市議長）は、河村建夫・内閣官房長官に面談、要望した。当日は、総務省自治財政局の内藤尚志・交付税課長が「平成21年度地方財政の課題」、同省自治税務局の熊谷弘・固定資産鑑定官が「平成21年度地方税制の課題」について説明した。

なお、正副委員長は27日と28日に国会対策委員会と合同で地方財政対策に対する実行運動を行った Ⅱ 1面掲載。

会議終了後、小川裕己委員長（宇部市議長）、林忠男副

縮減！！時間外勤務
～時間外勤務縮減のためのチェックシート～

Check Sheet No1
環境整備
① 斉定時退庁日を設けていますか？
② 幹部職員は率先して退庁をしていますか？
③ 早出・遅出勤の活用をしていますか？

Check Sheet No2
業務改善
① 日ごろの事務に無駄はありませんか？
② 同じような事業が増えていますか？
③ 業務改善努力を評価していますか？

心身ともに健康で活力ある職場づくりの実現を

総務省

地方財政確立・分権推進

地方六団体が全国大会



大会決議を提案する藤田本会会長

地方六団体に組織する地方自治確立対策協議会等は11月25日、「地方財政確立・分権改革推進」全国大会を開いた。来賓として細田博之・自民党幹事長、山口那津男・公明党政調会長らが出席する中、全国の自治体関係者が東京・憲政記念館講堂に参集。多数の国会議員も駆け付け、約500人にも及び参加者で会場は埋め尽くされた。

大会では、六団体を代表して本会の藤田会長が「地方財政確立・分権改革推進に関する決議」を提案説明したの

ち、満場一致で採択された。決議では、三位一体改革で削減されたため「住民の暮らしを支えることさえ困難」と訴えている。地方が危機的な状況から脱却するには、地方交付税の還元・増額、地方財源の充実・強化、などが不可欠と位置付けている。

自治体は国の礎。国民生活を間近で支える自治体に活力がなければ、国政も活力を失う。そこで大会終了後、六団体代表らは決議の実現に向け、実行運動を展開した。



高藤・本会社会文教委員長が決議を発表

高藤・本会社会文教委員長が決議を発表し、満場一致で採択された。

大会には全国から関係者約1100人が参加。本会を代表して出席した高藤拓雄・社会文教委員長(阿蘇市議会議長)は、議長団に選出されるとともに決議を発表し、満場一致で採択された。

自民党総務部会が

相次ぎ合同会議開催



自民党総務部会(森山裕部会長)は、11月20日に地方行政調査会等と、11月25日には地方財政改革PTと合同で、相次ぎ会議を開き、地方六団

体代表と意見交換を行った。本会からは、藤田博之会長(広島市議会議長)が11月20日、石川隆二副会長(川越市議会議長・上写真)が11月25日、それぞれ会議に臨んだ。各会議では地方側から、道路特財の一般財源化に伴う、1兆円の取り扱いに意見が集中。1兆円は「地方の道路整備財源約3・4兆円」とは別枠で「一般財源化しても、



森山・自民党総務部会長(11月20日・党本部で撮影)

地方の整備費約3・4兆円は全額保障」を求める声が、地方側から次々と上がった。現在、地方の道路特財は約2・1兆円。このほか、国の道路特財約3・3兆円のうち約1・3兆円が、地方道路整

備臨時交付金などで地方へ財源移転されている。合計で約3・4兆円。

森山部会長は両日ともに、鹿児島市議7期にわたる自身の経歴に重ね合わせ、地方の主張に耳を傾けていた。

地方六団体など関係9団体が

国保制度改善求め大会

本会をはじめとする地方六団体や国民健康保険中央会など関係9団体は11月27日、国民健康保険制度の抜本的な改

革を求めて、「国保制度改善強化全国大会」を東京・明治神宮会館で開催した。

国民健康保険は、高齢化の進展による医療費の増大などで、市町村の一般会計から国保特別会計へ、毎年多額の繰

り入れを余儀なくされる大変厳しい状況にある。

そこで大会では、当面する諸問題の改善を求め、医療保険制度一本化の実現、国保財政基盤強化策の拡充強化、診療報酬体系の合理化の推進及び後期高齢者の特性に配慮した報酬体系の確立、医師確保対策の強力な推進及び地域医療体制の充実・強化、被保険者資格喪失情報届出の義務化、国民健康保険組合の健全な運営の確保、などを求める決議を採択した。

議会所在地変更

山梨市(山梨県)
山梨市小原西843番地
山梨市役所(東館2階)
(郵便・電話・FAXの各番号には変更なし)

12月5日現在の市数

806市	
うち	
指定都市	17市
核都市	39市
特例市	43市
一般市区	684市
特別区	23区